

問1 1877年に西郷隆盛を指導者として九州で起こった西南戦争が、その後の日本の政治運動に与えた影響を説明したものとして、最も適切なものを選びなさい。（2024年 奈良公立入試 類似）

- 最大規模の士族の反乱が鎮圧されたことで、武力による政府打倒は不可能であると認識され、自由民権運動が活発化する契機となった。
- 西南戦争の結果、政府が士族に対して妥協案を提示したため、武力反乱の目的が達成されて政治運動は沈静化した。
- 反乱を指導した西郷隆盛が勝利したことで明治政府が崩壊し、速やかに民主的な議会政治が開始されることになった。
- この戦争を機に士族という身分が法的に強化され、言論活動が厳しく制限される一方で、軍部による専制政治が確立された。

問2 明治時代の政治家について述べた以下の条件のうち、「岩倉使節団に参加している」「大日本帝国憲法が公布されるより前に政党を結成していない」「初代内閣総理大臣に就任している」のすべてを満たす人物の事績として適切なものを選びなさい。（2023年 岐阜公立入試 類似）

- 木戸孝允の随行員として欧米を視察し、後にヨーロッパで憲法を学び、政府側で官僚機構や憲法の整備を主導した。
- 土佐藩出身で自由民権運動を指導し、日本最初の政党である自由党を結成して国会の開設を政府に求めた。
- 参議として政府の中枢にいたが、明治十四年の政変で政府を去り、立憲改進黨を結成してイギリス風の議院内閣制を主張した。
- 薩摩藩出身の実力者として使節団に参加したが、帰国後は内政の充実に努め、内閣制度が整う前に暗殺された。

問3 1886年に発生し、領事裁判権（治外法権）の撤廃を求める国民の声を大きく高めることになった出来事として適切なものはどれですか。（2018年 大阪公立入試 類似）

- イギリス船が沈没した際、日本人乗客が見捨てられたにもかかわらず船長らが軽い罰で済まされたノルマントン号事件
- 軍艦を朝鮮の沿岸に派遣し、武力衝突を引き起こしたことで朝鮮を開国させるきっかけとなった江華島事件
- 朝鮮や満州の支配権をめぐるロシアと対立し、多大な犠牲を払いながらも日本の国際的地位を高めることになった日露戦争
- 不平等条約の改正交渉の一環として、岩倉具視を特命全権大使とする使節団が欧米諸国へ派遣された出来事

問4 1872年の岩倉使節団派遣から1895年の下関条約締結までの期間に起きた出来事として、歴史的背景を含めて正しく説明しているものはどれですか。（2024年 山形公立入試 類似）

- 貨物船沈没事故でイギリス人船長に軽い判決が下り、領事裁判権の撤廃を求める世論が強まった。
- ロシアの南下政策に対抗するため、日本とイギリスとの間で日英同盟が締結された。
- 第二次世界大戦の最中、民主主義の原則を確認する大西洋憲章が連合国側で発表された。
- 日米修好通商条約によって失われていた関税自主権が、小村寿太郎の交渉により完全に回復した。

問5 1871年（明治4年）時点の政府組織において、中心的な役割を果たす「参議」という役職には、大隈重信（肥前）、板垣退助（土佐）、木戸孝允（長州）、西郷隆盛（薩摩）といった特定の藩出身者が名を連ねていました。このような政治の状況について述べた文として、誤っているものはどれですか。（2020年 大分県公立入試 類似）

- 国民が参加する民主的な選挙によって、これらの役職の担当者が選ばれた。
- 特定の藩出身者が権力を独占していたため、後に自由民権運動の批判の対象となった。
- 薩摩・長州・土佐・肥前の4つの藩は、合わせて「薩長土肥」と呼ばれた。
- 明治新政府の重要な方針の多くは、これら一部の藩出身者たちの合意によって進められた。

問6 1894年、朝鮮半島南部において、東学と呼ばれる宗教の信徒を中心とした人々が、政治の腐敗や重税に抗議して起こした大規模な農民反乱を何とといいますか。（2020年 熊本県公立入試 類似）

- 甲午農民戦争
- 義和団事件
- 江華島事件
- 太平天国の乱

問7 明治政府は近代国家としての体制を整えるため、憲法の制定準備を進めました。中心人物となった伊藤博文が、君主権の強い憲法を持つ国として調査・参考のために訪れ、のちの大日本帝国憲法の模範とした国はどこですか。（2024年 長野県公立入試 類似）

- ドイツ（プロイセン）
- イギリス
- アメリカ合衆国
- フランス

問8 日本の近代政治の歩みにおいて、1890年の第一回帝国議会が開設される前年に大日本帝国憲法が公布されました。この憲法における天皇の権限と国民の立ち位置について述べたものとして、最も適切なものはどれですか。（2020年 千葉県公立入試 類似）

- 天皇が統治権を総攬（そうらん）し、国民は「臣民」として法律の範囲内で権利を認められた。
- 天皇は象徴としての役割を担い、主権は国民にあることが明記された。
- 天皇は内閣総理大臣の助言と承認がなければ、一切の国事行為を行うことができなかった。
- 国民は主権者として、満25歳以上のすべての男女に選挙権が等しく与えられた。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 最大規模の士族の反乱が鎮圧されたことで、武力による政府打倒は不可能であると認識され、自由民権運動が活発化する契機となった。	西郷隆盛を中心とした士族たちの武力抵抗が完全に鎮圧されたことは、日本の近代史上、大きな転換点となりました。武力で政府を動かすことができないと悟った人々は、自らの主張を社会に伝える手段として、新聞の発行や演説会の開催といった「言論」による活動を重視するようになりました。これが自由民権運動の本格化につながり、後の国会開設へと結びつく歴史的な流れを作りました。
問2	答え 1 木戸孝允の随員として欧米を視察し、後にヨーロッパで憲法を学び、政府側で官僚機構や憲法の整備を主導した。	伊藤博文は、板垣退助（自由党）や大隈重信（立憲改進黨）などの野党勢力が政党を結成して民権運動を進めたのに対し、一貫して政府側の立場から近代的な国家機構の構築にあたりました。特に、君主権の強いドイツ流の憲法を学ぶことで、天皇を中心とした統治体制を整え、内閣総理大臣としてその運用を担いました。他の選択肢はそれぞれ板垣退助、大隈重信、大久保利通の事績を指しており、提示された3つの条件をすべて満たすことはできません。
問3	答え 1 イギリス船が沈没した際、日本人乗客が見捨てられたにもかかわらず船長らが軽い罰で済まされたノルマントン号事件	ノルマントン号事件は、イギリスの貨物船が和歌山県沖で沈没した際、イギリス人乗員は救命艇で脱出しましたが、日本人乗客25名が全員水死した事件です。当時の不平等条約により、犯した罪は本国の領事が裁く「領事裁判権」が認められていたため、イギリス人船長らは軽い刑で済まされました。この判決に対し、日本国内では「不平等条約を改正すべきだ」という世論がかつてないほど高まりました。
問4	答え 1 貨物船沈没事故でイギリス人船長に軽い判決が下り、領事裁判権の撤廃を求める世論が強まった。	1886年に起きたノルマントン号事件は、提示された期間内（1872年～1895年）に発生した重要な出来事です。この事件は、不平等条約の内容である領事裁判権（治外法権）の弊害を国民に強く印象づけ、政府による条約改正交渉を後押しする大きなきっかけとなりました。日英同盟は1902年、大西洋憲章は1941年、関税自主権の完全回復は1911年であり、いずれも期間外の出来事です。
問5	答え 1 国民が参加する民主的な選挙によって、これらの役職の担当者が選ばれた。	藩閥政府の役職は、倒幕の功績があった藩の人物に割り振られたものであり、選挙によって選ばれたわけではありません。このような不透明な人事や独占的な政治運営に対して、国民の声を政治に反映させるための国会開設を求める運動が広がっていきました。
問6	答え 1 甲午農民戦争	朝鮮半島で発生したこの大規模な反乱を、当時の朝鮮政府が自力で鎮圧できなかったことが、日清両軍の出兵と衝突を招きました。1894年という発生時期は、日清戦争が始まった年として重要です。
問7	答え 1 ドイツ（プロイセン）	自由民権運動の高まりを受け、政府は天皇を中心とした中央集権的な国家体制を早期に築く必要がありました。そのため、伊藤博文は議会よりも君主（皇帝）の権限が強く、当時の日本の指導者が理想とした国家形態に近いドイツ（プロイセン）の憲法を模範として選び、起草作業を行いました。
問8	答え 1 天皇が統治権を総攬（そうらん）し、国民は「臣民」として法律の範囲内で権利を認められた。	大日本帝国憲法では、主権は天皇にあり、国の統治権をすべてあわせ持つ「総攬者」と規定されていました。国民は「臣民（しんみん）」と呼ばれ、権利は認められていたものの、それはあくまで「法律の範囲内」という制限付きのものでした。これは、国民主権を基本原則とする現行の日本国憲法とは大きく異なる点です。